



一時的な米中関係悪化は米国リートに追い風

2019年8月7日

米国リートは底堅く推移

米中関係が悪化し、世界的にリスク回避姿勢が強まる中でも、米国リートの値動きは底堅い。

【図表1】背景として、米国経済の失速は避けられる公算が大きいこと、また金利低下がリートの相対的な魅力を高めていることが、リスク回避に対する緩衝材になっていると考えられる。

経済の失速は想定せず

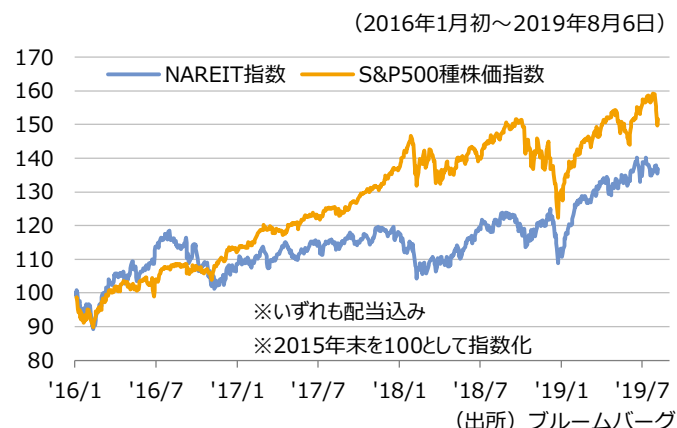
しばらくは米中の緊張状態が継続しそうだが、早くもトランプ大統領の支持率が低下し始めていることには注目したい。【図表2】トランプ大統領の最優先事項は来年の大統領選で再選することであり、米国経済を失速させるまで中国に対する強硬姿勢を貫く可能性は低い。選挙戦でアピールするための一定の成果を得られれば、再び態度は軟化していくと思われる。そして、金融と財政の両面から景気を押し上げることに注力するだろう。

低金利環境がリートの追い風に

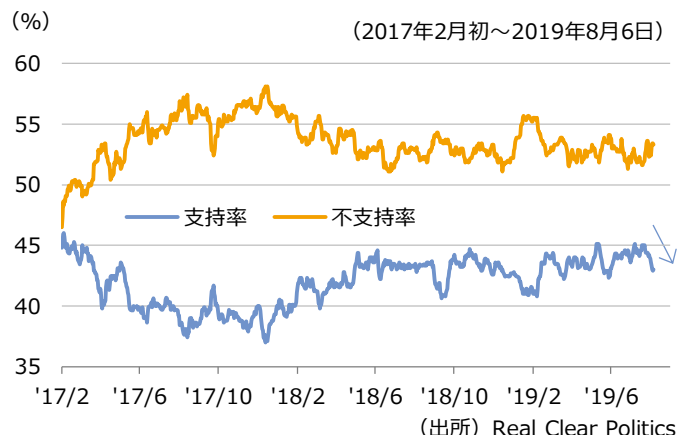
直近の長期金利の低下はやや過剰だったかもしれない。【図表3】しかし、今後、米中が歩み寄りの姿勢を示したとしても、長期金利の反発余地は限られるだろう。少なくとも今後1年程度を見通した場合、FRB（米国連邦準備制度理事会）の政策スタンスが再び引き締め方向に転じる可能性は低いと思われる。どちらかといえば政策金利に低下バイアスがかかり続けることが想定される中、長期金利が少しでも上昇すれば押し目買いが入りやすい環境だといえる。そのため、いったん下がってしまった長期金利は、そのまま低位で推移し続ける公算が大きい。

つまり、直近の米中関係悪化は従来よりも一段と金利水準を押し下げたうえでの低金利環境の継続をもたらした可能性が高く、景気が拡大傾向を維持する限り、リートにとって追い風になる環境が続きそうだ。

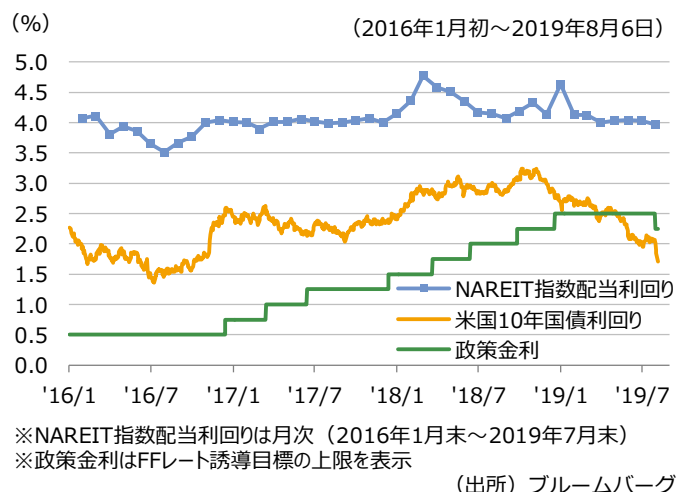
図表1 米国のリート指数と株価指数



図表2 トランプ大統領の支持率・不支持率



図表3 米国のリート配当利回りと金利



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24%*1 (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 *2をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.4028%*1 (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

*1 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、それぞれ**3.3%**、**2.426%**となります。

*2 消費税率が8%の場合の額です。消費税率が10%の場合は、**33,000円**となります。

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。